

2020年8月20日

各位



SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT
 会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

【サステナブルインパクト】いちご ECO エナジー株式会社に対するグリーンローンの実行について ～「新生グリーンローン」の第1号案件～

当行は、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しています。社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じて投融資を行ってまいります。

このたび、いちご ECO エナジー株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長 五島 英一郎)に対し、風力発電所の建設資金を資金用途とするファイナンスを組成し、2020年8月20日に「新生グリーンローン」第1号案件として、貸付を実行しました。

「新生グリーンローン」とは、明確な環境改善効果が認められる事業に資金用途を限定したローンであり、2020年5月に当行が策定した、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」^{※1}に適合するファイナンスです。

借入人	いちご ECO エナジー株式会社
資金用途	いちご米沢板谷 ECO 発電所(山形県米沢市、風力発電)の建設資金
事業の意義	再生可能エネルギーの導入拡大 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 年間 25,550MWh の再生可能エネルギーによる発電電力量を見込む ➤ CO2 排出削減効果は 13,362 トン/年と算出される
本プロジェクトがもたらす環境改善効果の社会課題への貢献	SDGs ではおもに「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献すると考えられる。日本政府は、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、「SDGs 実施指針」でも再生可能エネルギーの導入促進を優先課題の一つとして定めている。このため、国や地域の課題認識や方針とも整合していると評価した。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> </div> </div>
本件ローンに関する その他評価のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ いちご株式会社を事業持株会社とするいちごグループは、「サステナブルインフラ企業」として持続可能な社会を実現すること目指し、特に「不動産」と「クリーンエネルギー」の事業領域において更なる進展を図ることを掲げていることから、評価対象プロジェクトは組織目標と整合的であると評価した。 ✓ いちご ECO エナジーは、再生可能エネルギー事業の開発に際しては地域コミュニティとの共生を重視しており、本プロジェクトにおいても当社が直接住民や自治体と継続的な対話を行い、信頼関係の構築に努めている。 ✓ いちご ECO エナジーはまた、法令・条例等の遵守にとどまらず、自主的な環境影響評価を実施するなど、環境や社会に配慮した開発を行っている。

※1 新生グリーンファイナンス・フレームワークを含む、「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」の概要については、別添の参考資料をご参照ください。

「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段の一つとして、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンなど、環境・社会課題の改善に資する事業に資金使途が限定されたファイナンスを活用する例が増えています。当行においても、これらのファイナンスの実施を通じて、お客さまの環境・社会課題の改善に資する取り組みをサポートするために、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」、「新生サステナビリティファイナンス・フレームワーク」（以下、総称して「本フレームワーク」）を、2020年5月に策定しました。

当行が本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内で独立性を確保した評価室が、資金使途や資金管理方法、潜在的な環境・社会面への負の影響等を評価し、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、本フレームワークについては、関連原則と統合的であること^{※2}、本フレームワークの社内の実施体制が堅固であることについて、株式会社日本格付研究所（JCR）より、第三者意見を取得しています。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することとしています。

【環境性】



【社会性】



※2 本フレームワークでは、国内外での指針である以下の関連原則と統合した運営を行います。

- ・ 国際資本市場協会（ICMA）が公表している「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」
- ・ ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）ならびにアジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーションが策定した「グリーンローン原則」

以上